

令和 5 年 2 月 17 日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第 35 条第 1 項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

電気炊飯器、ノートパソコン、バッテリー（リチウムイオン、電気掃除機用）、折りたたみ自転車に関する事故（リコール対象製品）について

（詳細は次頁以降参照。）

- | | |
|---|------|
| 1. ガス機器・石油機器に関する事故
（うちガスストーブ（ガスボンベ式） 1 件） | 1 件 |
| 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故
（うち電気炊飯器 1 件、湯たんぽ 1 件、電動アシスト自転車 1 件、
電気冷蔵庫 2 件、ハンモック 1 件、ハンモックスタンド 1 件、
ポータブル液晶テレビ 1 件、照明器具（ソーラー充電式、屋外用） 1 件、
電子レンジ 1 件、ノートパソコン 1 件、
バッテリー（リチウムイオン、電気掃除機用） 1 件、
折りたたみ自転車 1 件、除湿乾燥機 1 件） | 14 件 |
| 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故
（うちノートパソコン 1 件、電気掃除機（充電式） 1 件、IH 調理器 1 件、
リチウム電池内蔵充電器 2 件、電気洗濯乾燥機 2 件、
電気毛布（敷毛布） 1 件、電動スケート 1 件、
LED ネックライト（リチウムポリマー、充電式） 1 件、
ヘアドライヤー 1 件、美容機器（充電式） 1 件、電気洗濯機 1 件） | 13 件 |
| 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、消費者庁製品事故情報検討会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議において、審議を予定している案件
該当案件なし | |

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第 35 条第 1 項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません（管理番号：A202100695、A202100925、A202100945、A202200037、A202200039、A202200040、A202200089、A202200139、A202200245 を除く。）。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) ハイアールジャパンセールス株式会社が輸入した電気炊飯器について

(管理番号：A202100695)

①事故事象について

ハイアールジャパンセールス株式会社（法人番号：6120001100558）が輸入した電気炊飯器を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しました。

調査の結果、当該製品はヒーター用リレーに不具合品が混入したため、使用にともなってリレーオフ時の接点距離に異常が生じ、接点間にアーク電流が流れることで異常過熱が発生し、焼損したものと推定されます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2022年（令和4年）10月11日にウェブサイトへ情報掲載を行うとともに、ダイレクトメールの送付を行い、対象製品について回収及び交換を実施しています。

③対象製品：商品名、JANコード、型番、販売期間、対象台数

商品名	JANコード	型番	販売期間	対象台数
電気炊飯器	4562117087054	JJ-M55D	2018年11月 ～ 2022年4月	52,092

2022年（令和4年）10月11日からリコール（回収・交換）を実施

回収率：31.1%（2023年1月31日現在）

<リコール対象製品での事故件数>

対象製品におけるリコール対象の内容による2018年度以降の事故（原因調査中を含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2022年度	5	火災	2019年度	0	—
2021年度	1	火災	2018年度	0	—
2020年度	0	—			

<対象製品の外観及び確認方法>



④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちの方で、まだ事業者の行う回収及び交換を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

ハイアールジャパンセールス炊飯器自主回収窓口

電 話 番 号 : 0120(077)019

受 付 時 間 : 9時～18時(土・日・祝日を除く。)

ウェブサイト : https://www.haier.com/jp/about-haier/important-notice/20220927_202136.shtml

※WEB 専用窓口からお申込みいただけます。

https://input-form.jp/modules/haier_suihannki/index.php

(2) 株式会社マウスコンピューターが製造したノートパソコン用バッテリー（「ノートパソコン」として公表）について（管理番号：A202200940）

①事件事象について

株式会社マウスコンピューター（法人番号：2010501029279）が製造したノートパソコンを使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、バッテリー内部のリチウムイオン電池セルが内部短絡し、異常発熱が生じて、出火したものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2019 年（令和元年）12 月 9 日にウェブサイト情報を掲載し、対象バッテリーをお持ちの方に対し、無償製品交換を実施しています。

③対象製品：対象機種（シリーズ）、製造期間、対象台数

対象機種（シリーズ）	製造期間	対象台数
LB-B500 シリーズ、LB-B510 シリーズ、 MPro-NB5xx シリーズ、LB-C500 シリーズ、 LB-C29xx シリーズ、LB-W55 シリーズ、 NR29550 シリーズ、MB-W55 シリーズ、 MB-C2950 シリーズ	2013 年 9 月 ～ 2016 年 8 月	25,372

※対象機種が複数あるため、必ず、対象製品の確認方法を御参考いただき、シリアル番号から対象製品か否かを御確認ください。

2019 年（令和元年）12 月 9 日からリコール（無償部品交換）を実施
改修率：17.1%（2023 年 2 月 16 日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

対象製品におけるリコール対象の内容による2013年度以降の事故（原因調査中を含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2022年度	0	—	2017年度	0	—
2021年度	0	—	2016年度	0	—
2020年度	0	—	2015年度	0	—
2019年度	1	火災	2014年度	0	—
2018年度	0	—	2013年度	0	—

※当該事故（管理番号：A202200940）は含まない。

<対象製品の確認方法>

製品に貼られているシリアル番号を事業者専用ウェブサイト内の検索ボックスに入力いただくことで対象製品か否かを御確認いただけます。

(専用ウェブサイト)

https://www2.mouse-jp.co.jp/ssl/user_support2/info.asp?N_ID=427

シリアル番号はノートパソコン本体裏面の枠内で御確認いただけます。



例：U100000000 (10桁の番号)



Uで始まるシリアル番号が読み取れない場合は、製品に貼られている“NKW”で始まるシリアル番号を御確認ください。



例：NKW550EU1004D000000 (19桁の番号)



④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償部品交換を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

株式会社マウスコンピューター 専用問い合わせ窓口

電話番号：0120(964)998

受付時間：24時間365日

ウェブサイト：

https://www2.mouse-jp.co.jp/ssl/user_support2/info.asp?N_ID=427

(3) ロワ・ジャパン有限会社が輸入したバッテリー（リチウムイオン、電気掃除機用）について（管理番号：A202200942）

①事象について

ロワ・ジャパン有限会社（法人番号：9120102011791）が輸入したバッテリー（リチウムイオン、電気掃除機用）を焼損する火災が発生しました。

事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品の過充電又はリチウムイオン電池セルの不具合等により、出火したものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2021年（令和3年）10月1日にウェブサイトへの情報掲載、対象の顧客へのメール及び封書による通知を行い、対象製品について回収及び返金を実施しています。

③対象製品：製品名、型番、対象ロット番号、販売期間、対象台数

製品名	型番	対象ロット番号	販売期間	対象台数
電気掃除機用互換 バッテリー	DC62-J	A010 A012 B101 B103 B104	2020年11月20日 ～ 2021年8月3日	5,286

2021年（令和3年）10月1日からリコール（回収・返金）を実施
回収率 76.2%（2023年2月16日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

対象製品におけるリコール対象の内容による2020年度以降の事故（原因調査中を含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2022年度	3	火災	2020年度	0	—
2021年度	4	火災			

※当該事故（管理番号：A202200942）は含まない。

＜対象製品の外観及び確認方法＞

表示部赤枠の事業者名・型番を御確認ください。

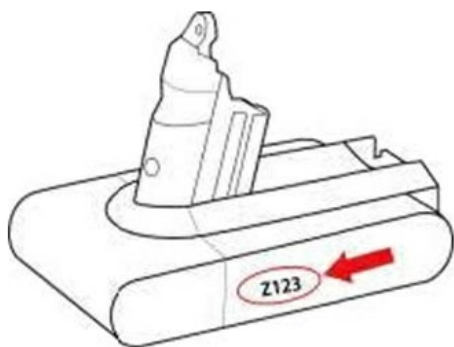


バッテリー本体



表示部

対象ロット番号はバッテリー側面に印字されています。



④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う回収及び返金を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

ロワ・ジャパン有限会社

メールアドレス：info@rowa.co.jp

※電話ではなくメールにてお問い合わせください。

ウェブサイト：<https://www.rowa.co.jp/pages/dc62-notify>

<掃除機運転による放電について>



①水を張ったバケツを準備※



②バッテリーを掃除機に装着



③ビス留めは行わない

※水を張ったバケツは念のために用意するものであり、電池切れまで放電した場合は、バッテリーをバケツの中の水につけないようにお願いします。



④手のひらをバッテリー底面指をバッテリー上面にあてがう



⑤バケツの上で、電池切れになるまで掃除機を運転

運転中、パイロットランプは「点灯」します。電池切れになると、パイロットランプが「点滅」状態になります。

※なお、パイロットランプが点滅状態になってもしばらく掃除機が稼働する場合があります。その場合は、掃除機が動かなくなるまで続けて下さい。

<放電後の対応について>

放電が終了しましたら、ロワ・ジャパン有限会社が回収対応しますので、同社からのメール案内に従ってください。

(経済産業省のウェブサイト)

2021年(令和3年)10月29日にご案内した有限会社すみとも商店、ロワ・ジャパン有限会社のコードレス掃除機用非純正のバッテリーパックについて掃除機運転による放電をお願いします

<https://www.meti.go.jp/press/2021/12/20211217005/20211217005.html>

(4) ハイパーホリック合同会社が輸入した折りたたみ自転車について
(管理番号：A202200944)

①事象について

ハイパーホリック合同会社（法人番号：4120003017637）が輸入した折りたたみ自転車で走行中、フレームが破断し、転倒、負傷する事故が発生しました。

事故の原因は、現在、調査中ですが、折りたたみ部補強ブラケットに亀裂が生じて、フレームが破断したものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2023（令和5年）2月13日にウェブサイト情報を掲載し、対象製品について、回収及び返金を実施しています。

③対象製品：商品名、販売期間、対象台数

商品名	販売期間	対象台数
TABIBITHO CATAPULT (日本で販売された全ての製品が対象です)	2022年1月 ～ 2023年2月	200

2023年（令和5年）2月13日からリコール（回収・返金）を実施

<リコール対象製品での事故件数>

対象製品におけるリコール対象の内容による2022年度以降の事故（消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたもの）の件数は、本件のみです。

<対象製品の外観>



④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う回収及び返金を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

ハイパーホリック合同会社

電 話 番 号 : 072(248)5177

受 付 時 間 : 13 時～17 時 (土、日、祝日を除く。)

ウェブサイト : <https://hyperholic.handcrafted.jp/items/71699165>

【本発表資料の問合せ先】

消費者庁消費者安全課 (製品事故情報担当)

担 当 : 石田、鈴木、笹島

電 話 : 03(3507)9204 (直通)

F A X : 03(3507)9290

経済産業省産業保安グループ製品安全課製品事故対策室

担 当 : 宮本、佐々木

電 話 : 03(3501)1707 (直通)

F A X : 03(3501)2805

■消費生活用製品の重大製品事故一覧

別 紙

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202200950	令和4年12月16日	令和5年2月15日	ガストーブ(ガスボンベ式)	CB-4(岩谷産業株式会社ブランド)	シャープ株式会社(岩谷産業株式会社ブランド)	火災	当該製品を使用中、異音が生じたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。現在、原因を調査中。	愛知県	製造から35年以上経過した製品 事業者が重大製品事故として認識したのは令和5年2月7日

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202100695	令和3年12月2日	令和3年12月13日	電気炊飯器	JJ-M55D(推定)	ハイアールジャパンセールス株式会社(輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品はヒーター用リレーに不具合品が混入したため、使用にともなってリレーオフ時の接点距離に異常が生じ、接点間にアーク電流が流れることで異常過熱が発生し、焼損したものと推定される。	宮城県	令和3年12月17日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの 令和4年10月11日からリコールを実施(特記事項を参照) 回収率:31.1%
A202100925	令和4年1月30日	令和4年3月2日	湯たんぽ	BOA055(BRUNO株式会社ブランド)	株式会社タイム(BRUNO株式会社ブランド)(輸入事業者)	重傷1名	当該製品に湯を入れて持ち上げたところ、当該製品が破損し、足に湯がかかり、火傷を負った。 調査の結果、当該製品は、接着不良により本体の底がはがれて事故に至ったものと推定されるが、製造工程が不明であるため、事故原因の特定はできなかった。	東京都	令和4年3月4日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202100945	令和3年11月20日	令和4年3月11日	電動アシスト自転車	VRG80460	株式会社ミヤタサイクル(輸入事業者)	重傷1名	当該製品で下り坂を走行中、転倒し、右足を負傷した。 調査の結果、当該製品は、取扱説明書(日本語版)にサスペンション機構の特性や注意事項が記載されていなかったため、使用者がサスペンションホークのエアークが低い状態で当該製品に乗り降りせずにサスペンションを固定し走行中に何らかの理由で固定が解除されたことで、サスペンションホークが沈み込んでバランスを崩し、転倒したものと推定される。	大阪府	令和4年3月15日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202200037	令和4年4月1日	令和4年4月15日	電気冷蔵庫	HR-D15A	ハイセンスジャパン株式会社(輸入事業者)	火災	異臭が生じたため確認すると、当該製品を溶融する火災が発生していた。 調査の結果、当該製品は、圧縮機始動用のPTCサーミスターに不具合が生じて、圧縮機が始動不良となり、オーバーロードリレーが頻りにオンオフを繰り返し、リレー接点が溶着したことで圧縮機が異常発熱し、圧縮機近傍の蒸発皿が溶融したものと推定されるが、PTCサーミスターに不具合が生じた原因の特定には至らなかった。	東京都	令和4年4月19日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生日道府県	備考
A202200039	令和3年6月10日	令和4年4月15日	ハンモック	00287361	イケア・ジャパン株式会社 (輸入事業者)	重傷1名	店舗で当該製品の中央部に座ったところ、ハンモックスタンドのフレームで臀部を打ち、負傷した。 調査の結果、店舗で展示されていた当該製品の固定用吊りひもが長めに設定されていたことで、使用者が着座した際に布がアンダーパイプまで下がり、使用者の臀部がパイプに衝突したものと推定されるが、当該製品は既に廃棄されており、事故発生時の詳細な状況が不明のため、原因の特定には至らなかった。	大阪府	令和4年4月19日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202200040	令和3年6月10日	令和4年4月15日	ハンモックスタンド	70233869	イケア・ジャパン株式会社 (輸入事業者)	重傷1名	店舗でハンモックの中央部に座ったところ、当該製品のフレームで臀部を打ち、負傷した。 調査の結果、店舗で展示されていた当該製品の専用ハンモックの固定用吊りひもが長めに設定されていたことで、使用者が着座した際に布がアンダーパイプまで下がり、使用者の臀部がパイプに衝突したものと推定されるが、当該製品は既に廃棄されており、事故発生時の詳細な状況が不明のため、原因の特定には至らなかった。	大阪府	令和4年4月19日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202200089	令和4年4月26日	令和4年5月13日	ポータブル液晶テレビ	OT-3FT121AK	株式会社AKART (輸入事業者)	火災	当該製品を充電中、当該製品を焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品は、内蔵のリチウムイオン電池セルが異常発熱し、焼損に至ったものと推定されるが、電池セルの焼損が著しく、異常発熱した原因の特定には至らなかった。	奈良県	令和4年5月17日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202200139	令和4年2月26日	令和4年5月30日	照明器具(ソーラー充電式、屋外用)	なし	株式会社ライク (輸入事業者)	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品に内蔵されたニッケル水素蓄電池が破裂して出火したものと考えられるが、電池の焼損が著しく、破裂した原因の特定はできなかった。	愛知県	令和4年6月3日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202200245	令和4年6月26日	令和4年7月1日	電子レンジ	JM-V16C	ハイアールジャパン セールス株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、異臭がしたため確認すると、当該製品の庫内を焼損する火災が発生していた。 調査の結果、当該製品は、マイクロ波をオンオフするリレーの接点が溶着したことで、グリル機能とレンジ機能が同時に動作した結果、庫内の調理物が過熱されて焼損したものと推定されるが、接点が溶着した原因の特定には至らなかった。 なお、使用者が異音を認識しながら使用を継続したことも事故発生に影響したものと考えられる。	埼玉県	令和4年7月5日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が否かが特定できていない事故として公表していたもの

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生日道府県	備考
A202200940	令和5年2月6日	令和5年2月14日	ノートパソコン	LB-B511E	株式会社マウスコンピュータ	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 事故の原因は、現在、調査中であるが、バッテリー内部のリチウムイオン電池セルが内部短絡し、異常発熱が生じて、出火したものと考えられる。	滋賀県	令和元年12月9日からリコールを実施 (特記事項を参照) 改修率: 17.1%
A202200942	令和5年1月31日	令和5年2月14日	バッテリー(リチウムイオン、電気掃除機用)	DC62-J	ロワ・ジャパン有限会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。 事故の原因は、現在、調査中であるが、当該製品の過充電又はリチウムイオン電池セルの不具合等により、出火したものと考えられる。	福岡県	令和3年10月1日からリコールを実施 (特記事項を参照) 回収率: 76.2%
A202200944	令和4年12月7日	令和5年2月14日	折りたたみ自転車	TABIBITHO CATAPULT	ハイパーホリック合同会社 (輸入事業者)	重傷1名	当該製品で走行中、フレームが破断し、転倒、負傷した。 事故の原因は、現在、調査中であるが、折りたたみ部補強ブラケットに亀裂が生じて、フレームが破断したものと考えられる。	兵庫県	事業者が重大製品事故として認識したのは令和5年1月18日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対して厳重注意 令和5年2月13日からリコールを実施 (特記事項を参照)
A202200947	令和5年1月12日	令和5年2月14日	除湿乾燥機	F-YHFX120	パナソニック エコシステムズ株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、異音が生じたため確認すると、当該製品から発煙する火災が発生していた。現在、原因を調査中。	埼玉県	事業者が重大製品事故として認識したのは令和5年2月2日
A202200948	令和4年12月27日	令和5年2月14日	電気冷蔵庫	LR-A21SK	LG電子ジャパン株式会社(現 LG Electronics Japan株式会社) (輸入事業者)	火災	学校で火災報知器が鳴動したため確認すると、当該製品を焼損する火災が発生していた。現在、原因を調査中。	東京都	事業者が重大製品事故として認識したのは令和5年2月10日

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202200934	令和5年1月31日	令和5年2月13日	ノートパソコン	火災	学校で当該製品から発煙する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	令和5年2月16日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A202200935	令和5年2月9日	令和5年2月13日	電気掃除機(充電式)	火災	当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	茨城県	
A202200936	令和5年1月26日	令和5年2月13日	IH調理器	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	
A202200937	令和5年1月10日	令和5年2月13日	リチウム電池内蔵充電器	火災	当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	沖縄県	令和5年2月2日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは令和5年2月2日
A202200938	令和4年12月6日	令和5年2月13日	リチウム電池内蔵充電器	火災 軽症2名	商業施設で当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、2名が軽症を負った。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	事業者が重大製品事故として認識したのは令和5年2月8日
A202200939	令和5年2月 ※不明	令和5年2月13日	電気洗濯乾燥機	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	千葉県	
A202200941	令和5年2月1日	令和5年2月14日	電気洗濯乾燥機	火災	当該製品を使用中、異臭がしたため確認すると、当該製品から発煙する火災が発生していた。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A202200943	令和5年1月13日	令和5年2月14日	電気毛布(敷毛布)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	愛媛県	製造から35年以上経過した製品 令和5年1月26日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは令和5年2月3日

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202200945	令和4年12月21日	令和5年2月14日	電動スケート	火災	当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	令和5年1月11日に公表した電動立ち乗り二輪車に関する事故(A202200791)と同一事業者が重大製品事故として認識したのは令和5年1月24日
A202200946	令和4年8月1日	令和5年2月14日	LEDネックライト(リチウムポリマー、充電式)	火災	車両内で当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	新潟県	令和4年8月12日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは令和4年8月1日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対して嚴重注意
A202200949	令和5年1月25日	令和5年2月15日	ヘアドライヤー	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A202200951	令和5年2月4日	令和5年2月15日	美容機器(充電式)	火災	当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	千葉県	
A202200952	令和5年1月30日	令和5年2月15日	電気洗濯機	火災	異音が生じたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品に起因するのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	大阪府	製造から15年以上経過した製品 令和5年2月16日に消費者安全法の重大事故等として公表

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、消費者庁製品事故情報検討会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議において審議を予定している案件

該当案件なし

湯たんぽ（管理番号:A202100925）



電動アシスト自転車（管理番号:A202100945）



電気冷蔵庫（管理番号:A202200037）



ハンモック（管理番号:A202200039）



ハンモックスタンド（管理番号:A202200040）



ポータブル液晶テレビ（管理番号:A202200089）



照明器具（ソーラー充電式、屋外用）（管理番号:A202200139）



電子レンジ（管理番号:A202200245）



除湿乾燥機（管理番号:A202200947）

